



第56期

中間報告書

2025年1月1日 — 2025年6月30日



経営理念

世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社を取り巻く環境は、地政学リスクの高まり、インフレの継続、米国の関税政策など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。さらに、デジタルテクノロジーの進展、地球環境保護機運の高まり、そして先進国の生産年齢人口減少等の様々な課題にも直面しています。しかしながら、これらの課題に対応する当社の各種ソリューションに対するニーズは高まっており、事業の成長ポテンシャルは着実に拡大しています。そのような中、当社は「ものづくりサービス業」をビジョンに掲げ、成長戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図っています。さらにこれらの取り組みを推し進める前提となるサステナビリティ・ESGをより一層強化し、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社は2024年11月に当社の株主資本コストを超える水準である「ROE10%超の早期実現」を新たな経営方針とし、2025年2月には、「ROE10%超」達成までの道筋を公表しました。収益性、資本政策、及びコーポレートガバナンスと全方位的にこれまでの当社の課題と向き合う中で、まずは資本政策を見直し、400億円の自己株式の取得を実施するとともに、自己資本配当率DOEによる高水準の配当を継続することで着実に自己資本の圧縮を図っております。収益性については「事業の選択と集中」を掲げ、投下資本利益率（ROIC）と資本コストを厳しく比較・精査の上、聖域なく事業の選択と集中を進め、当社製品の需要の拡大に頼るのみではなく、筋肉質になりながら中長期的にリターンを高める体制を構築してまいります。構造改革によって創出した利益は高い規律性をもって成長投資に充当してまいります。

さらに目標達成の実効性を高めるべく、取締役会の構成の見直しや第三者機関による実効性評価などコーポレートガバナンス強化も進めています。PDCAを回すためのモニタリング体制の強化、役員報酬制度の強化、さらなる取締役会構成の見直し、そして、環境をはじめとするサステナビリティ関連の施策の強化など、様々な取り組みを強力に推し進めてまいります。

これらによって「ROE10%超」を早期に実現し、その達成後も安定的な株主還元を継続できるよう、株主資本コストを上回るROEは勿論のこと、その水準をさらに高めていくことにより、企業価値向上を図ってまいります。



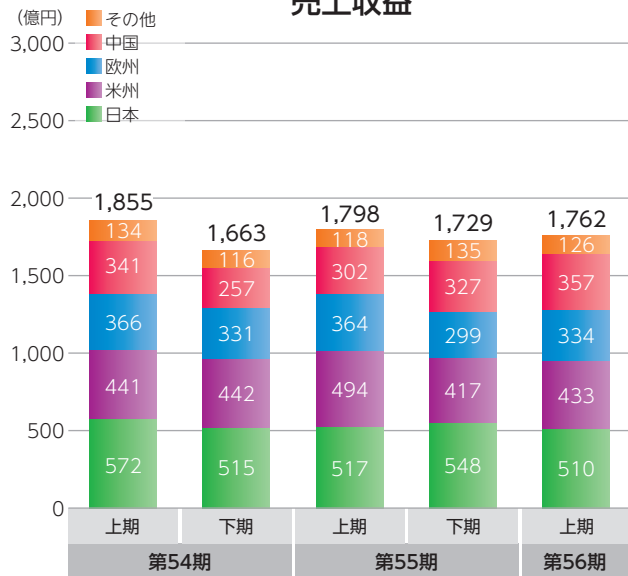
代表取締役会長 寺町彰博



代表取締役社長CEO 寺町崇史

連結業績ハイライト

売上収益



※地域別売上収益は海外売上高ベース

日本

産業機器事業における需要は概ね横ばいで推移しましたが、前年同期に比べて減収となりました。

米州

輸送機器事業における需要が低位に推移したことなどにより、前年同期に比べて減収となりました。

欧州

産業機器事業、輸送機器事業ともに需要が低位に推移したことなどにより、前年同期に比べて減収となりました。

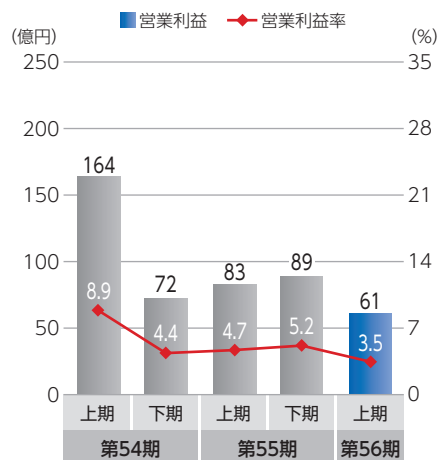
中国

産業機器事業において需要が回復する中、前年同期に比べて増収となりました。

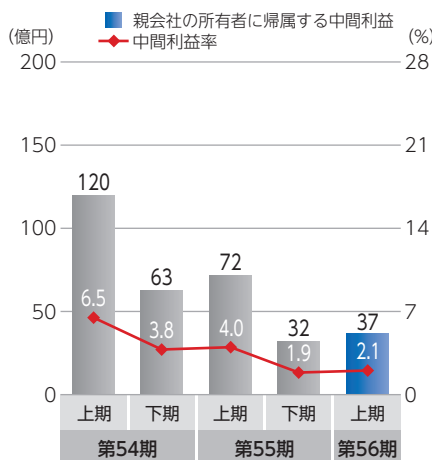
その他

インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、前年同期に比べて増収となりました。

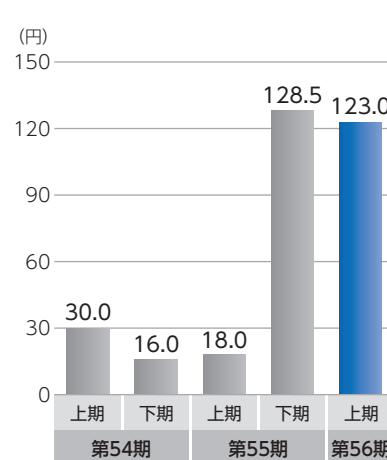
営業利益



親会社の所有者に帰属する中間利益



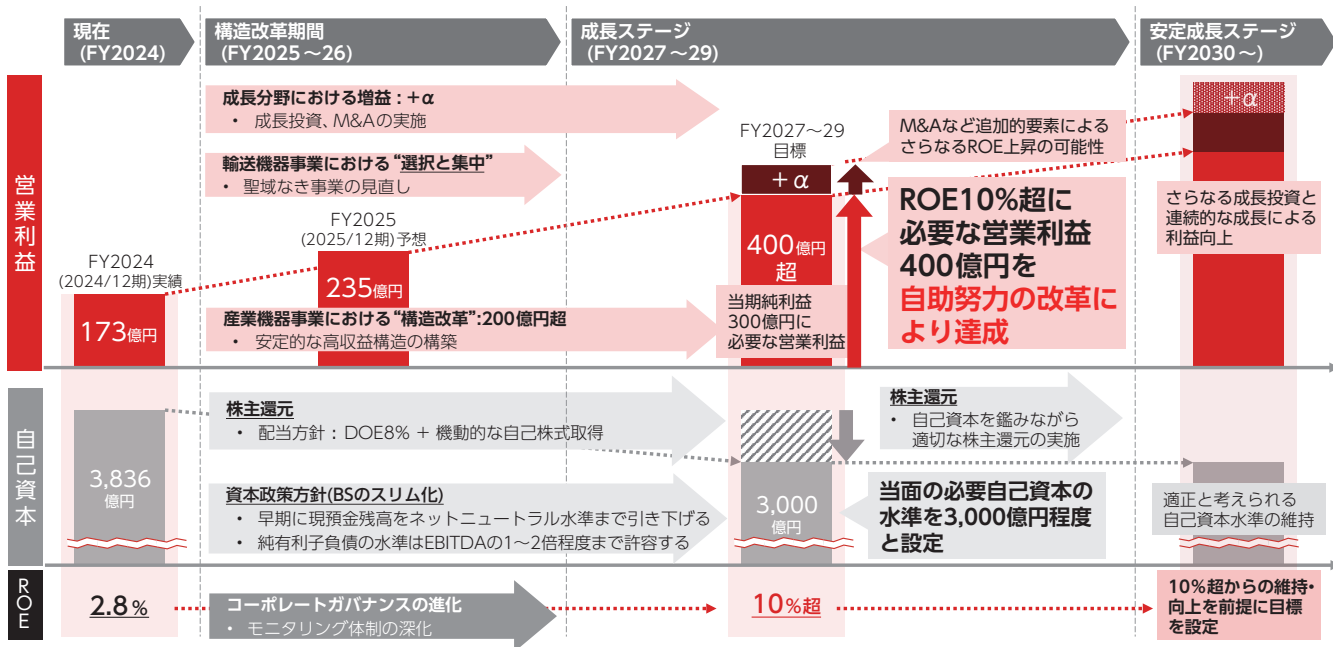
配当金



“ROE10%超” への道筋

経営指標としては、ROEの分母である自己資本は3,000億円を目安とし、分子には当期純利益300億円に必要な営業利益として400億円を設定しました。その達成に向け「収益性と資本効率を重視した経営の推進」を掲げ、資本コストを意識した事業の選択と集中、持続的な成長に向けた事業の競争力強化につながる規律性の高い投資の実行、そして資本政策の見直しを実施します。さらにこれらの実効性を高めるべく、コーポレートガバナンスの進化も図ります。

基本的にはマーケット成長に伴う売上収益の増加には頼らずに、産業機器事業、輸送機器事業において聖域なく改革を推し進め、自助努力で目標を達成します。そのために2025年度～26年度までの2年間で構造改革期間とし、各種改革を推し進め、筋肉質な高収益構造へと変革し、2027年度～29年度の間に「ROE10%超」を実現します。

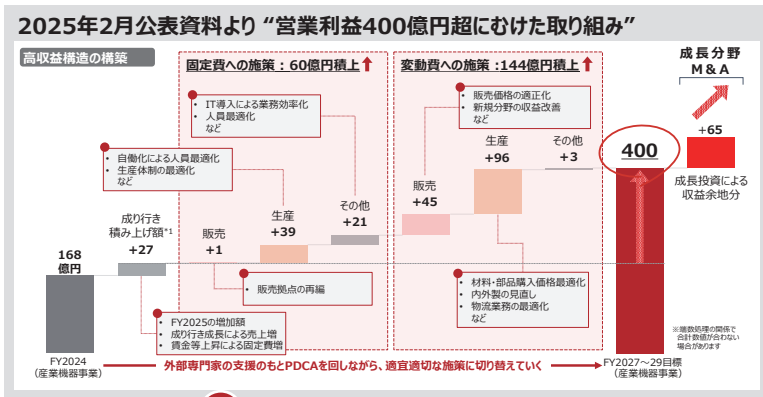


産業機器事業における“構造改革”

「ROE10%超」の早期達成に向け、産業機器事業における“構造改革”では、様々な取り組みを進めています。まず、2025年2月の新経営方針発表に際しては、社長自ら全社員に向けたメッセージを発信するとともに、日本国内外の主要事業拠点を訪問し、経営方針の背景、狙い、施策の中身、そして自らの想いを直接説明する機会を設けました。これにより、社員の理解と意識の向上を図り、全社的な取り組みの推進につなげています。

実行面では、「ROE10プロジェクト」を立ち上げ、各機能や目的に応じたワーキンググループを組成し、外部専門家の支援も得ながら、各種活動を推進しています。プロジェクトの推進にあたっては、各部門とともに経営企画部門が改善活動の進捗管理、改善策の検討を実施しております。これらの取り組みにより、施策ごとにタイミングには差があるものの、2025年度下期以降には、各施策の効果が発現してくる見込みです。

営業利益400億円超にむけた取り組み＝ROE10プロジェクトと題し、外部専門家の支援のもと各種取り組みを実施



**➡ FY2025下期以降に、
取り組みによる効果が
発現する見込み**

主な取り組み



モニタリング・PDCAの実施

経営企画部門が中心となり、改善活動の進捗管理および改善策を検討



ワーキンググループ (WG) の設置

機能や目的ごとにWGを組成・改善活動項目を検討



啓発活動

社長自らROE10プロジェクトの活動意義を工場・海外拠点含め説明

【各拠点】



▶ THKの「小形水門遠隔監視・操作システム」

日本の農業では、高齢化と人手不足、地球温暖化による自然災害の増加が深刻な課題となっています。これに伴い、農業水利施設の維持・管理も困難になり、地域の負担が増加しています。水門の管理も例外ではなく、これまで地域の農業従事者がボランティアで遠く離れた水門まで出向き、雨の中で操作を行うなど、大きな負担を強いられてきました。

こうした課題に対応するため、THKは「小形水門遠隔監視・操作システム」を開発しました。このシステムは、既存の小形水門に後付け可能な小形軽量の駆動アクチュエータを採用し、太陽光パネルとバッテリーによる独立電源と携帯通信網を活用することで、電線や通信線が届かない場所でも、スマートフォンやタブレットを使い、遠隔で水門の開閉を可能にするものです。どこでも簡単に設置できるため、導入の手軽さと効率性が特徴です。

この技術は、豪雨時の安全性向上や農業従事者の負担軽減、省力化を実現し、地域の水資源の効率的な活用を支援します。また、大雨による災害リスクの低減や地域コミュニティの維持にも貢献し、農業水利施設が持つ多面的な役割をさらに強化します。実際に導入された地域では高い評価を受け、リピート設置の事例もございます。

THKは、「ものづくりサービス業」をビジョンとして掲げ、これまでに培った技術を活かし、新たな技術を活用したサービスを提供することで、社会課題の解決に取り組んでいます。



(小形水門遠隔監視・操作システムの設置イメージ)

実証地：寒河江川土地改良区 沢畑堰

ダイバーシティ推進と人的資本戦略

グローバル化の進展や市場競争の激化に加え、少子高齢化や労働力不足といった社会課題が深刻化する中、企業の持続的成長には、従業員一人ひとりの力を最大限に引き出す環境が不可欠です。

THKは、成長戦略である「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を推進するため、「ダイバーシティ推進」の取り組みを人的資本戦略の一環として強化しています。競争力を生み出す原動力として、またイノベーションを支える鍵として、性別や年代を問わず幅広いバックグラウンドを持つ人財が活躍する職場を目指します。

具体的には、採用段階から多様性強化に取り組み、特に入社後のギャップを最小限に抑えることに重点を置いています。会社説明会では、育児休業取得率や時短勤務制度について説明するとともに、若手従業員向けのアンケート結果を反映し、実際の業務や働き方を具体的にイメージしやすい内容で提供しています。また、2025年下期には、オンライン形式の「オープン・カンパニー」を実施予定です。製品開発プロジェクト例やキャリア形成に関するステップなどを紹介し、参加者が直接質問や意見交流できる場を設けることで働くイメージをより具体化することを目指します。

こうした取り組みにより、従業員は性別や年代に関係なく革新的な製品やサービスを世界に提供し続ける原動力となり、THKは創造開発型企業として持続的に企業価値を高めていきます。

LMガイド世界シェアNo.1の機械要素部品メーカー

“あなたならどう伝える?”
価値を届ける営業のストーリー設計体験

2027年卒対象

OPEN COMPANY

オープン・カンパニー

参加者募集中! 文理不問

応募方法

マイページよりエントリー

プログラム

- 人財課より会社紹介
- 営業職社員の登壇
実際の業務や働き方のリアルを紹介
- 社員との座談会
(少しでも知ることや、疑問点をこの機会にお聞きください!)

こんな方におすすめ!

- 人と関わる仕事がしたい方
- 企画力や発想力を活かしたい方
- 現場南で専門知識に自信がなくても活躍できる道を探したい方

世界シェアNo.1

様々な機械に欠かせない運動案内部品
LMガイドで世界トップシェア

広がるフィールド

ものづくりの枠を超え、次世代自動車部品やIoTサービス等の新規事業にも挑戦!

世界150拠点

海外売上比率は約70%、世界中でものづくりを支えるグローバルメーカー

会社情報

- 設立 1971年4月
- 本社 東京都港区
- 株 式 東証プライム上場
- 売上高 3,527億円(連結)
- 資本金 346億600万円
- 従業員 13,268名(連結)

LMガイド世界シェアNo.1の機械要素部品メーカー

Meet HER Career!
~女性社員とつながる2時間~

2027年卒対象

OPEN COMPANY

オープン・カンパニー

参加者募集中! 文理不問

応募方法

マイページよりエントリー

プログラム

- 人財課より会社紹介
- 営業職、企画職の女性社員の登壇
実際の業務や働き方のリアルを紹介
- 女性社員との座談会
(少しでも知ることや、疑問点をこの機会にお聞きください!)

こんな方におすすめ!

- 文理問わず活躍できるフィールドについて知りたい方
- 先輩女性のリアルな働き方が知りたい方
- 実際に働く先輩社員に、仕事や職場についてざっばらに話を聞きたい方

世界シェアNo.1

様々な機械に欠かせない運動案内部品
LMガイドで世界トップシェア

広がるフィールド

ものづくりの枠を超え、次世代自動車部品やIoTサービス等の新規事業にも挑戦!

世界150拠点

海外売上比率は約70%、世界中でものづくりを支えるグローバルメーカー

会社情報

- 設立 1971年4月
- 本社 東京都港区
- 株 式 東証プライム上場
- 売上高 3,527億円(連結)
- 資本金 346億600万円
- 従業員 13,268名(連結)

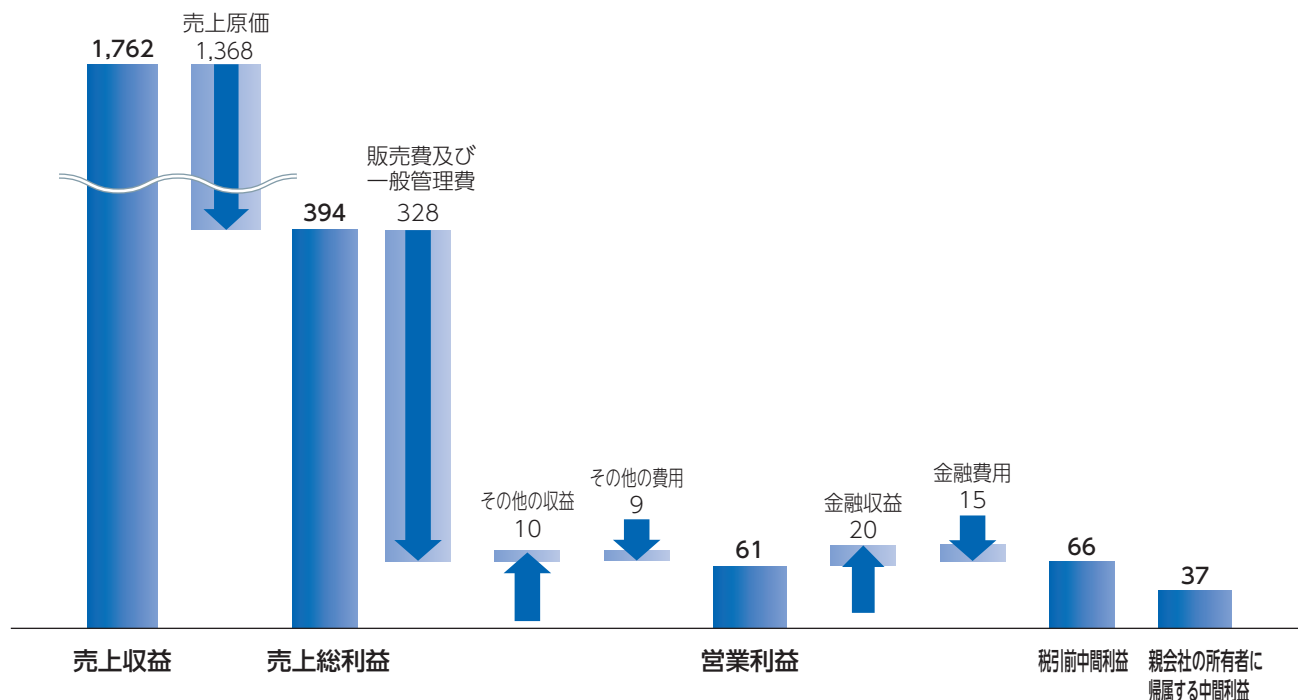
(オープン・カンパニーの案内資料)

▶ 連結財務諸表（要旨）

■ 連結損益計算書

当中間期（2025年1月1日～2025年6月30日）

（単位：億円）



売上収益

産業機器事業においては、主に中国や米国において需要が回復に向かったことなどにより、売上収益は前年同期に比べて増加しました。輸送機器事業においては、昨年後半に自動車の生産が落ち込んで以降、需要は大きな変化なく推移しました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、36億円（△2.0%）減少し、1,762億円となりました。

営業利益

産業機器事業は、セールスマックスの悪化、各種コストの上昇、為替の円高などにより減益となりました。輸送機器事業は、主に売上収益の減少により減益となりました。これらの結果、前年同期に比べて22億円（△26.4%）減少し、61億円となりました。

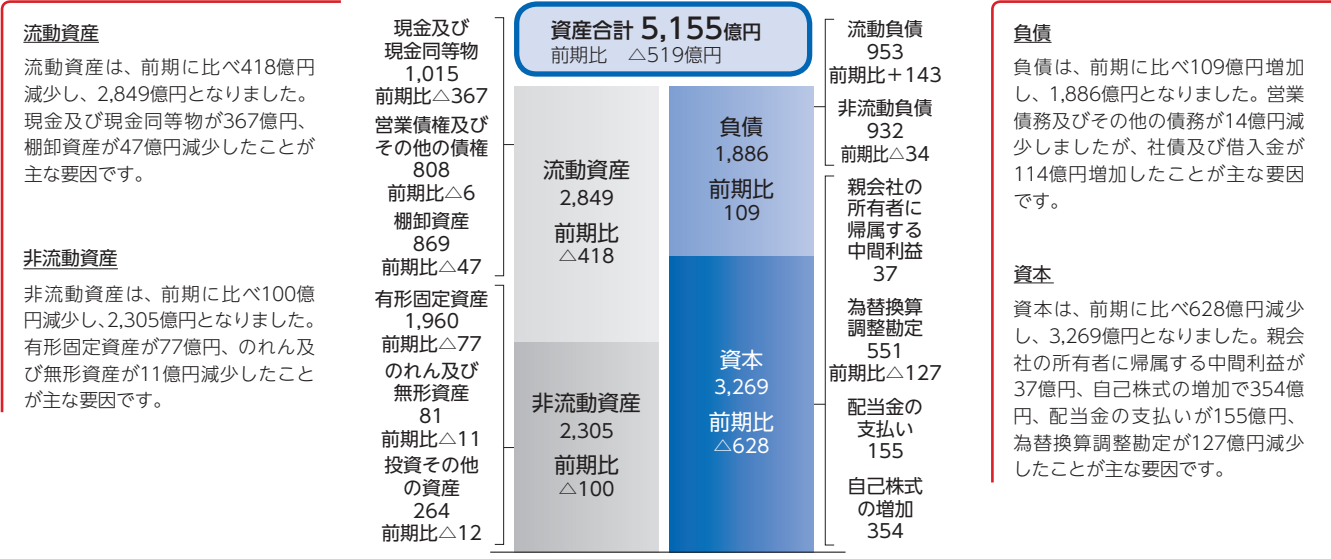
税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益

金融収益は20億円、金融費用は15億円となりました。これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べて34億円（△34.1%）減少し、66億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期に比べて34億円（△48.3%）減少し、37億円となりました。

■連結財政状態計算書

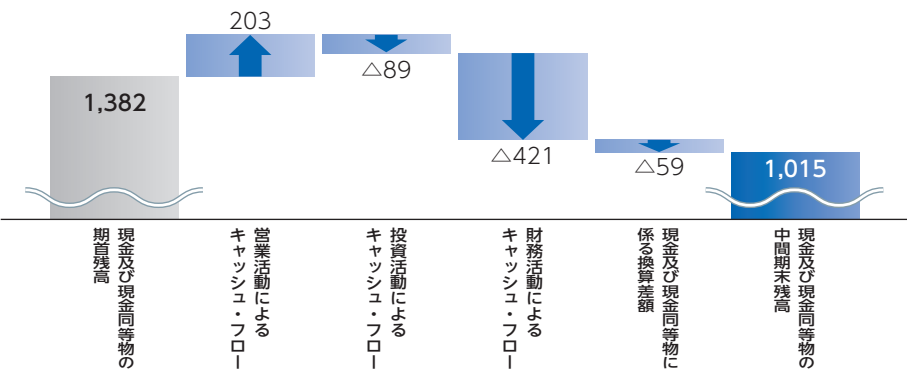
当中間期末（2025年6月30日現在）

（単位：億円）



■連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期累計（2025年1月1日～2025年6月30日）（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フロー
税引前中間利益66億円、減価償却費及び償却費120億円、棚卸資産の減少24億円、営業債務及びその他の債務の増加5億円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増加2億円、法人所得税の支払額32億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、203億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得による支出86億円などのキャッシュ・アウトにより、89億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入れによる収入150億円、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億円、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出365億円、配当金の支払額155億円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、421億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて367億円減少し、1,015億円となりました。

▶ New Products

クロスローラーリング 総ローラータイプ



クロスローラーリングの総ローラータイプは、既存品でローラーと交互に組込まれるスペーサリテーナを用いず、ローラーのみで構成したローラーベアリングです。

使用ローラー数が増えることにより、剛性が高く、優れた耐荷重性能を実現しています。特に低速回転で、より高負荷な条件下の使用に最適です。

さらに、寸法は既存品と同一であるため、既存の形番から容易に置換えできます。

また、本製品の主要部品は金属材料で構成されており、真空環境のようにアウトガスの発生を極力抑えたい環境など特殊な環境下の対応も可能です。

今回新たにRUV形、RBV形、REV形、RAV形、RAUV形、RBUV形の6製品、計172形番を追加しており、半導体製造装置やロボット事業を中心とした分野などでご活用いただけます。

「OMNIledge」 GXソリューション



GXソリューションは、工場全体から工程や設備単位で電気・水・ガスなどのエネルギー使用量の見える化を支援するソリューションです。

狭い盤内でも省配線・省スペースで電力センサを設置でき、専用の通信回線を使って手早く使用量を集計することができます。設備の移設や省エネ設備を導入した際も、投資対効果や環境性能を定量的に測定でき、有効な分析や対策の立案をサポートします。

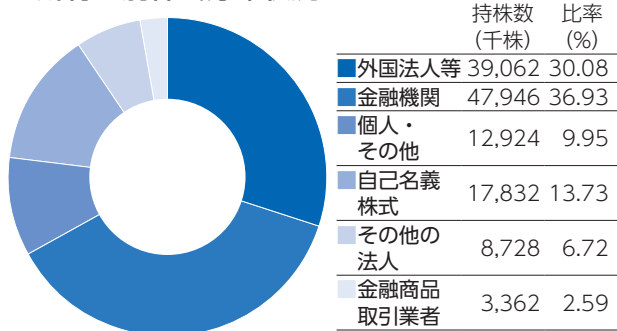
また、あらかじめデマンド（最大需要電力）のしきい値を設定して数値のリアルタイム監視を行い、デマンド超過を防ぐことに貢献します。

今後も、OMNIledgeのソリューションで得たデータを統合・見える化し、生成AIと連携させることで、更なる生産性向上を実現するソリューションの提供を目指してまいります。

■会社概要

商 号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所 在 地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設 立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資 本 金	34,606百万円
従 業 員 数	4,097名 (THKグループ13,135名)
事 業 内 容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	https://www.thk.com/jp/ja/
会 計 監 査 人	太陽有限責任監査法人

■所有者別株式分布状況



■株主メモ

事 業 年 度	1月1日から12月31日まで
株 主 確 定 日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	129,856,903株
株主数	19,957名

■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,426	18.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	17,264	15.41
TERAMACHI株式会社	6,014	5.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,667	4.16
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,476	2.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,723	1.53
株式会社みずほ銀行	1,600	1.42
THKグループ従業員持株会	1,542	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,474	1.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	1,468	1.31

(注) 1. 上記のほかに、当社が保有している自己株式17,832千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証 券 コ ー ド	6481
公 告 の 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.thk.com/jp/ja/ir/

株式に関するお手続きのご案内

① 当社株主総会資料のご提供方法について

株主総会資料（株主総会参考書類、事業報告等）の電子提供制度を踏まえて、株主の皆様には株主総会資料の一部を抜粋した招集ご通知を送付させていただく予定です。従来と同様の招集ご通知の送付をご希望される株主様は、議決権行使基準日となる12月31日までに口座を開設している証券会社、または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社（☎0120-696-505）へお問い合わせいただき、お手続きを完了していただきますようお願いいたします。

※配当金関係書類は今まで通りお送りいたします。

② 配当金の口座受取のお手続きについて（配当金を「配当金領収証」でお受取りの株主様）

配当金を予め指定した銀行や証券会社の口座でお受取りいただくことで、支払開始日に迅速かつ確実にお受取りいただけますので、ぜひご検討いただきますようお願いいたします。お受取り方法の変更をご希望される株主様は、下記お問い合わせ先にご連絡ください。

- 証券会社の口座で株式を保有されている株主様：お取引のある証券会社
- 証券会社に口座を保有されていない株主様（特別口座管理の株主様）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711（通話料無料、受付時間：土・日・祝日等除く平日9:00～17:00）

③ その他のお手続きについて

- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 特別口座に記録された株式のお問い合わせ
- 株式事務に関する一般的なお知らせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 ☎0120-232-711（通話料無料）

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。

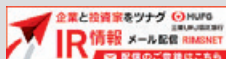
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/> からのダウンロード

- 上記以外のお手続き、ご照会等

お取引のある証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。
下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://rims.tr.mufig.jp/?sn=6481>

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。

日本版TOP



IR情報



登録サイト

